

2023年11月28日

各 位

会 社 名 株式会社レーサム  
代表者名 代表取締役社長 小町 剛  
(コード番号：8890 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員管理本部副本部長 沖野 総司  
電 話 03-5157-8881

### 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2023年11月17日開催の取締役会において決議いたしました、当社普通株式に係る新株式発行及び株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

##### (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 2,471,100株

なお、上記の募集株式数のうち 846,500株が、株式会社SBI証券の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されま

(2) 発行価格（募集価格）	1株につき	3,076円
(3) 発行価格の総額		7,601,103,600円
(4) 払込金額	1株につき	2,915.75円
(5) 払込金額の総額		7,205,109,825円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	3,602,554,913円 3,602,554,912円
(7) 申込期間	2023年11月29日（水）～2023年11月30日（木）	
(8) 払込期日	2023年12月4日（月）	
(9) 受渡期日	2023年12月5日（火）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	370,600株
(2) 売出価格	1株につき	3,076円
(3) 売出価格の総額		1,139,965,600円
(4) 申込期間	2023年11月29日（水）～2023年11月30日（木）	
(5) 受渡期日	2023年12月5日（火）	

#### 3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき	2,915.75円
----------	-------	-----------

ご注意: この文書は、新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

(2) 払込金額の総額		上限	1,080,576,950 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限 上限	540,288,475 円 540,288,475 円
(4) 申込期日			2023年12月19日(火)
(5) 払込期日			2023年12月22日(金)

#### 【ご参考】

#### 1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2023年11月28日(火)	3,205 円
(2) ディスカウント率		4.02%

#### 2. シンジケートカバー取引期間

2023年12月1日(金) から 2023年12月19日(火) までの間

#### 3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当増資による手取概算額合計上限 8,216,686,775 円については、当社の中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）（当社が公表した2023年5月12日付「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」のとおり2024年3月期及び2025年3月期の定量目標を見直した計画を意味する。）の達成に向けた事業資金とすることを予定しております。具体的には、その全額を2024年3月期に不動産物件の仕入・開発資金として充当する予定です。

以 上

ご注意: この文書は、新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。